



Title	1960年代～1970年代フランスにおける女性労働力についての統計的サーヴェイ
Author(s)	和多, 則明
Citation	études françaises. 1990, 25, p. 71-90
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/93693
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

1960年代～1970年代フランスにおける女性労働力 についての統計的サーヴェイ

和 多 則 明

目 次

は じ め に

- (1) 全体的動向
- (2) 年令別分布からみた女性労働力
- (3) 産業別分布からみた女性労働力
- (4) 職種別分布からみた女性労働力
- (5) 労働形態からみた女性労働力
- (6) 女性労働力の流動性
- (7) 女性労働力の質
- (8) 女性労働力の賃金水準
- (9) 女性労働力の失業率
- (10) 外国人女性労働力

ま と め

は じ め に

本稿の目的は、1960年代から1970年代にかけての女性労働に関する統計データをできる限り広範囲に観察することによって、その時期のフランスにおける女性労働力の状況の概略を手に入れることにある。以下10の項目に分けて女性労働力の状況をみていくが、しかし、使用する統計データは、1960年代から1970年代の時期全体をカバーしていないので、その意味で

も、本稿ではフランスの女性労働力についての概略的理解にとどまらざるをえない。統計データによって完全に裏づけられないにしても、フランスの女性労働力についてのいくつかの特徴、さらにはフランスの女性問題全体にかかわる仮説を示唆するものをとらえることはできる。

(1) 全体的動向

表1⁽¹⁾は、1955年から1975年にかけての期間におけるフランス労働人口全体の変化の構成要因を3つの時期に分けて示した統計データである。

表1

単 位 千 人	1955年～62年	1962年～68年	1968年～75年
人口の自然増	+20	+132	+156
移 民	+66	+136	+ 72
就業率の変化による労働人口の変化 うち若年層と老人の就業率の 変化によるもの			
男 性	-38	-101	-103
女 性	-12	-47	-47
25才～55才の就業率の変化に よるもの			
男 性	-3	-5	+2
女 性	-3	+25	+114

このデータでみると、1955年から1975年の期間において、女性の就業率のトレンドに変化が生じたのは、1962年から1968年の間のある時期と考えられる。そしてそのトレンドは1968年から1975年の時期において、以前の時期よりも加速化している。したがって、フランスにおいて、女性の経済活動への参入が本格化したのは、1968年～1975年の時期ということになる。

そのように急激な増加をみたフランスの女性労働力を、1975年時点で国際的に比較したのが表2⁽²⁾である。

表 2

	女性の就業率	男性の就業率	格 差
西 ド イ ツ	48.5%	85.7%	36.8
ベルギー	43.9	83.8	39.9
フランス	56.5	84.4	27.9
イタリア	30.7	81.2	50.5
イギリス	55.3	91.5	36.2

フランスの女性の就業率は、西ドイツをはじめとする他の4ヶ国のレベルを超えており、しかも、男性の就業率との格差が小さい。たとえば、女性の就業率のレベルが似ているイギリスと比較すると、男女間の就業率差は、フランスの方が8.3ポイント低くなっている。すなわち、就業率のデータからみれば、フランスの女性労働力は、1975年にかけて以前よりも、また、他の4ヶ国よりも、男性労働力の状況に近づいたといえよう。

表3⁽³⁾のデータは、民間企業における女性の就業率の1960年代から1970年代の変化をみたものである。

表 3

	年	%	年	%	変化ポイント	年あたり変化
西ドイツ	1963	33.5	1975	37.7	4.2	0.35
ベルギー	1963	31.1	1975	34.4	3.3	0.28
フランス	1968	35.2	1975	37.2	2.0	0.29
イタリア	1964	28.2	1975	28.1	-0.1	—
イギリス	1964	34.3	1975	38.8	5.5	0.5

このデータによれば、フランスにおいて、1968年から1975年にかけて、民間企業への女性労働力の拡大がみられているとはいえ、1975年時のレベルでみても、年あたりの変化ポイントでみても、西ドイツ、イギリスより低くなっている。フランスの場合、表2の女性就業率と、表3の民間企業の就業率（1975年）には、19.3ポイントの差がある。したがって、フランスの場合、女性の就業率の高さは、政府、地方自治体、公企業での雇用によって支えられている可能性がある。

(2) 年齢分布からみた女性労働力

フランスの女性労働力を年齢層別に分けてみると、表4⁽⁴⁾からわかるように、他の国と比較して25才以下の女性の就業率が低いことが特徴的である。これはおそらく、いずれみるように、就学率の高さが原因であろう。

表 4

	年	15-19	20-24	25-59	60-64	65～
ベルギー	1970	34.5%	60.9%	33.9%	7.6%	2.2%
デンマーク	1973	44.4	71.2	66.9	32.6	5.3
フランス	1974	21.8	65.8	53.5	31.3	5.4
スウェーデン	1974	53.1	71.0	69.7	36.3	3.8

表4よりも詳しく年齢層を分けたデータが表5⁽⁵⁾である。男性の就業分布では、1970年、1975年ともに31才～40才の年齢層に山がある。男性の分布に対して、女性の分布の場合はふたつの山があり、ひとつは21才～25才の層、もうひとつは、41才～50才の層である。ふたつの山の間に、26才～30才の層のくぼみがある。この波の形は、女性の結婚～出産～再就職の人生パターンに対応している可能性があるが、このデータだけでは断定できない。

表 5

	1 9 7 0 年			1 9 7 5 年		
	就 業 分 布		人口分布	就 業 分 布		人口分布
	男	女	女	男	女	女
20才以下	9.9%	17.4%	31.7%	7.9%	12.1%	29.4%
21-25	15.0	22.6	7.7	14.7	22.3	7.8
26-30	12.5	10.7	5.4	16.2	16.4	7.9
31-40	24.4	16.8	12.1	22.6	17.0	10.9
41-50	21.8	17.3	12.8	21.9	17.4	12.1
51-60	12.0	10.8	9.2	13.0	11.0	10.0
61-65	3.6	3.4	5.5	3.0	3.0	4.9
65才以上	0.8	1.0	15.5	0.7	0.8	17.0

1970年の女性の年令別就業分布と、女性の年令別人口分布を対応させてみると、就業分布の方のプラスポイントは、26才～30才の層で5.3ポイント、31才～40才で4.7ポイント、41才～50才で4.5ポイントとなり、年令層別の就業率では、若い年令層の就業率の方がより高い。75年時点での差ポイントは、それぞれ、8.5、6.1、4.7となり、26才～50才の層全体での就業率の上昇がみられる。しかし、その高まり方は26才～30才が一番強く、ついで、31才～40才の層となる。したがって、1975年にかけての女性へ経済活動への参入の増加の中心は、26才～30才の層にあったことになる。26才～30才が、結婚～出産・育児の時期にあたっているとすれば、結婚や出産によって退職するパターンの変化が、1975年にかけて生じたことになるだろう。

(3) 産業別分布からみた女性労働力

次に、女性がどのような産業で働いているかをみる。表6⁽⁶⁾からわかるように、男性の分布とくらべて女性の分布が大きくかたよっているのは、公共土木と第三次産業である。

表 6

	1968年		1974年			
	男性	女性	男性	変 化 ポイント	女性	変 化 ポイント
第一次産業	4.5%	1.3%	3.1%	-1.4	0.8%	-0.5
第二次産業	38.5	30.1	37.8	-0.7	28.2	-1.9
公共土木	15.3	1.2	13.9	-1.4	1.4	+0.2
第三次産業	41.7	67.4	45.2	+3.5	69.7	+2.3

公共土木においてはマイナスの方向で、第三次産業の場合にはプラスの方向でかたよりをみせているが、かたよりの度合いは第三次産業の方が強い。すなわち、産業別分布でみたときの女性労働力の特徴は、第三次産業への強い集中である。ただ、1968年から1974年への時系列変化でみると、

そのようなかたよりの度合いは小さくなっている。これは、フランスの産業構造そのものの第三次産業へのシフトの結果である。

第三次産業の内部でさらに詳しく見るためには、表7⁽⁷⁾が参考になる。

表 7

家 政 婦	99.9%
タ イ ピ ス ト	97.6
秘 書	95.3
裁 縫 関 係	88.9
看 護 婦	84.8
サ ー ビ ス	81.1
会 計 士 補	77.1
店 員	75.3
非専門的事務	71.0
美 容 師	66.5

もうらのデータでないため限界はあるが、しかし、そのデータは第三次産業の内部でも分布にかたよりがあることを示唆している。(1975年時)

(4) 職種別分布からみた女性労働力

1978年時点での女性労働力の職種別分布をみたものが表8⁽⁸⁾である。

表 8

	女 性		男 性		乖離 P
	実数(千人)	%	実数(千人)	%	
上級管理職	64	1.6	558	6.6	-5.0
うち技師	4	(6.3)	129	(23.1)	-16.8
管理職	44	(68.8)	400	(71.7)	-2.9
中間管理職	421	10.3	1094	13.0	-2.7
うち技師	56	(13.3)	490	(44.8)	-31.5
管理職	183	(43.5)	521	(47.6)	-4.1
一般事務	1752	43.0	982	11.6	+31.4
工 員	1327	32.6	5016	59.5	-26.9
うち熟練工	342	(25.8)	2860	(57.0)	-31.2
単能工	754	(56.8)	1634	(32.8)	+24.0
未熟練	229	(17.3)	444	(9.1)	+8.2
鉦 夫	2	—	53	—	—
サービス人員	385	9.5	169	2.0	+7.5

実数でみて女性が多いのは、一般事務と工員であり、逆に少ないのは技師と鉱夫である。分布の乖離ポイントをみると、男性よりも少ない方向でポイントが大きいのは技師であり、多い方向でポイントが大きいのは、一般事務である。すなわち、技術・資格・能力をより必要とする職種での分布の山が低くなっている。

表9⁽⁹⁾は、それぞれの職種において女性が占める割合の変化を追ったものである。

表 9

	1963年	1969年	1975年	1963～1969 の変化P	1969～1975 の変化P
上級管理職	8.8%	9.2%	10.3%	0.4	1.1
中間管理職	19.9	20.1	27.8	0.2	7.7
事 務 員	54.7	60.8	64.1	6.1	3.3
(うち会社事務)	57.3	62.3	66.7	5.0	4.4
(商 業 関 係)	51.5	54.9	56.2	3.4	1.3
工 員	19.0	18.9	20.3	-0.1	1.4
(うち職工長)	7.9	8.1	8.9	0.2	0.8
(熟 練 工)	11.4	10.2	10.7	-1.2	0.5
(単 能 工)	25.2	27.6	32.0	2.4	4.4
サービス人員	55.7	61.3	69.5	5.6	8.2

1963年から1969年の6年間では、工員に占める女性の割合が低下している一方、事務員、サービス人員に占める割合の増加が最も著しい。事務員、サービス人員に比較すると、上級管理職、中間管理職に占める割合の増加はわずかである。1963年から1969年の変化と比較すると、1969年から1975年の変化には明確な違いがある。最も大きな違いは、中間管理職に占める女性の割合の増加スピードにある。増加ポイントでみると、1969年から1975年のそれは、前の時期のその38倍あまりになる。上級管理職に占める割合の増加スピードも、大きな違いのひとつである。それは他の職種の増加ポイントのレベルと比較すれば低いが、しかし、前の時期の増加ポイントの2倍以上である。上級管理職や、中間管理職などの資格や能力が

必要とされる職種への急激な拡大に、1969年から1975年にかけての変化の特徴がある。ところが、他方では、単能工やサービス人員のように資格や能力をそれほど必要としないとされる職種に占める女性の割合の増加も、前の時期にくらべれば大きくなっている。したがって、資格、能力、賃金水準（これについては後にみる）からみて両極への女性労働力の急激な拡大が1969年から1975年にかけて生じたことになる。

（５）労働形態からみた女性労働力

女性がフルタイムで働いているか、パートタイムで働いているかを示しているのが表10⁽¹⁰⁾ のデータである。

表10

	フ ラ ン ス			西 ド イ ツ	
	男 性	女 性	乖離P	男 性	女 性
全体 1973	1.4%	11.2%	9.8	1.0%	20.0%
1975	2.1	14.0	11.9	1.1	22.8
農業 1973	0.3	2.6	2.3	0.3	1.6
1975	0.5	2.3	1.8	0.3	1.8
工業 1973	0.3	1.4	1.1	0.3	6.0
1975	0.5	1.8	1.3	0.4	6.1
サービス 1973	0.8	7.2	6.4	0.4	12.4
1975	1.1	9.9	8.8	0.4	12.9

フランスの場合、全体でみると、1973年には11.2%の女性がパートタイムで働いており、その割合は1975年には14.0%に増加している。したがって、1975年にかけての女性の就業率の上昇をパート労働が支えた可能性があるが、どの程度支えたかを確定することはできない。また、増加の原因としては、第一次石油ショックによるフランス経済の不況化が考えられるが、その問題についてはあらためて検討する必要がある。乖離ポイントが示すように男性と比較すると女性のパートタイムの割合は著しく高く、1975年にかけての男性のそれとの格差は開いている。産業別にみるとサー

ビス業で女性のパートタイムの割合が高い。しかし、西ドイツと比較すると、フランス女性のパートタイム率は著しく低い。

産業別により詳しくみると、表11⁽¹¹⁾ からわかるように、女性のパートタイム率が高いのは、農業、建設・第三次産業、なかでも商業、非商品サービスである。

表11

産 業	男 性	女 性	乖離P
農 業	6.2%	34.3%	28.1
エネルギー	0.3	15.0	14.7
中 間 財	0.8	7.9	7.1
設 備 財	0.8	7.2	6.4
消 費 財	1.6	9.8	8.2
建設・土木	1.5	39.4	37.8
商 業	2.9	20.0	17.1
輸送・通信	1.4	19.7	18.3
商品サービス	4.6	19.2	14.6
金 融 機 関	1.2	13.7	12.5
非商品サービス	4.1	26.8	22.7
(第三次産業全体)	3.4	22.0	18.6
全 体 平 均	2.7	21.0	18.3

それらの産業においては、男性との乖離ポイントも大きい。そこにはおそらくそれら産業の産業的特性が反映されていると推測される。

パートタイムの状況を年齢層別にみると（表12）⁽¹²⁾ 若年層、老年層においては男女ともパートタイム率が高いが、25才～54才の層においては男女間の乖離が大きい。

表12

	男性	女性	乖離P
16才～19才	52.5%	56.9%	4.4
20～24	12.5	19.9	7.4
25～54	2.2	20.4	18.2
55才以上	14.0	29.2	15.2
平 均	9.3	24.7	15.4

(6) 女性労働力の流動性

転社、産業部門間移動、職種間移動という3つの基準で女性労働力の流動性をみると、(表13)⁽¹³⁾ 1959年～1964年の職種間移動、1965年～1970年の産業部門間移動をのぞけば、女性の流動性は男性のそれよりも低い。すなわち、労働力としては男性よりも安定している。

表13

	1959～1964		1965～1970	
	男 性	女 性	男 性	女 性
転 社	20.5%	19.4%	33.0%	29.0%
産業部門間移動	13.8	13.5	17.1	17.2
職 種 間 移 動	15.2	15.2	22.2	17.2

しかし、そのことは、女性の経済的自由度の低さを示している可能性もある。仕事をかわりたくてもかわれない現実的制約条件の強さがこのデータにあらわれている可能性もある。1965年から1970年の期間には、前の期間に比較して女性労働力の安定性は低下（自由度は上昇）している。

親の職業とその子供の職業の相関関係を示している表14⁽¹⁴⁾ は、フランス社会の社会＝経済的流動性を示すデータである。(1970年時)

表14

父 親 の 職 業		息 子 の 職 業			
		A	B	C	D
上級管理職・自由業 (A)		40.3%	42.9%	0.9%	15.9%
中間管理職	}	11.5	48.4	1.7	38.4
ホワイトカラー					
農 業 (C)		1.5	17.8	37.2	43.5
工員・サービス人員 (D)		3.1	27.6	1.6	67.7

父 親 の 職 業	娘 の 職 業			
	A	B	C	D
上級管理職・自由業 (A)	17.4%	75.7%	0.8%	6.1%
中間管理職 ホワイトカラー } (B)	4.3	70.6	2.3	22.8
農 業 (C)	1.0	27.4	39.5	32.1
工員・サービス人員 (D)	0.9	51.4	1.7	46.0

このデータでみると、男性の場合、職種間の固定性が女性よりも高い（流動性が低い）のは、上級管理職・自由業と工員・サービス人員である。他方、女性の場合、流動性が低い（固定性が高い）のは、中間管理職・ホワイトカラーと、農業である。全体の分布では、男性の方がばらつきが大きい。そのことは男性の社会＝経済的流動性の高さを示している。女性の分布の全体としての特徴は、ばらつきが少ない分だけ中間管理職・ホワイトカラーへの集中がみられることである。その集中が社会的障壁によるものなのか、女性の主体的選択の結果なのかということについては、このデータは何も示さない。

1970年時のこのような状況は、表9のデータから推測すれば、女性の経済＝社会的流動性が高まる方向に変化していったと思われる。

（7）女性労働の質

女性労働の質については、女性の勤労意欲の問題も考慮に入れる必要があるが、ここでは経済的能力や資格に影響を与えると考えられる女性の教育水準についてのデータをみることで女性労働の質について考える。

まず、表15⁽¹⁵⁾ は、各国の17才時の男女別の就学率を、1970年と1975年近辺時においてみたデータである。

表15

	1970年		1975年等		年あたり変化P	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
フ ラ ン ス	42.1%	49.0%	56.3%	59.6%	+2.8	+2.1
イ ギ リ ス	26.5	25.9	27.5	29.0	+0.2	+0.6
ス ペ イ ン	27.3	17.2	38.4	30.7	+2.2	+2.7
ベルギー	57.0	51.8	65.8	63.6	+1.8	+2.4
西 ド イ ツ	23.7	19.1	25.6	20.7	+1.9	+1.6

このデータにおいて最も特徴的なことは、1970年時、1975年時両方においてフランスでは、女性の就学率が男性のそれをこえていることであり、そのことは、1975年時のイギリスの例とともに、表のデータの中では少数の例である。同じことは表16の大学進学率のデータにもあらわれており、しかも、1971年から1979年にかけて男性の進学率との格差が開いている。

表16

	年	合 計	男 性	女 性	乖離P
フ ラ ン ス	1971	21.3%	19.5%	23.3%	+3.8
	1979	25.7	21.3	30.3	+9.0
イ ギ リ ス	1970	18.7	21.9	15.6	-6.3
	1977	22.1	25.3	18.9	-6.4
西 ド イ ツ	1971	12.6	15.3	9.8	-5.5
	1978	23.2	25.2	21.2	-4.0
ア メ リ カ	1970	46.5	50.6	42.3	-8.3
	1975	45.2	46.3	44.2	-2.1
日 本	1970	24.0	30.3	17.8	-12.5
	1980	42.4	42.4	33.3	-9.1

教育水準と労働の質（労働生産性）に正の相関関係が成立するとすれば、上のふたつのデータは、フランスの女性労働の質の高さを示すものであらう。そのことが、フランスにおける女性の就業率の高さ、上級・中間管理職への参入の拡大の原因となっている可能性が考えられる。

(8) 女性労働力の賃金水準

女性労働の平均賃金水準を男性のそれと比較したのが表17⁽¹⁶⁾ のデータである。(男性=1)

表17

年	フランス	西ドイツ	イタリア	イギリス
1969	0.76	0.69	0.74	—
70	0.75	0.69	0.73	—
71	0.75	0.70	0.76	—
72	0.77	0.70	0.76	0.59
73	0.77	0.71	0.78	0.61
74	0.76	0.72	0.78	0.65
75	0.76	0.72	0.80	0.67
上昇P	0.00	0.03	0.06	0.08

西ドイツ、イタリア、イギリスでは、表の期間において男女間の賃金格差が縮小しつつあるのに対して、フランスでは変動はみられるものの、ほとんど縮小していない。先にみたように進学率からみた労働の質(生産性)は、男性よりも高いと考えられるにもかかわらず、賃金格差があり、しかも縮小していない。

同じ職種で男女間に賃金格差がどの程度あるのかをみたのが表18⁽¹⁷⁾ のデータである。(1974年時)

表18

男性=100	女 性
上級管理職	-36.9
中間管理職	-26.4
事務員	-21.6
工 員	-30.3
サービス人員	-16.4

上級管理職において格差が最も大きく、サービス人員において格差が最も小さい。全体としてみた男女間の賃金格差のデータは、男女の年齢分布の違いや、勤続年数、職種のかたよりなどを考慮に入れていないため、データとしての信頼度は低い。その意味で、職種別の賃金格差のデータは信頼度が高くなる。そして、同一職種において表のようなひらきが生じている原因を明らかにすることは、女性差別の問題を明らかにすることにつながる。

同一職種であっても、表19⁽¹⁸⁾ にみるように、企業規模によって賃金水準に差がある。上級管理職、中間管理職では、企業規模による差は小さく、事務員、工員サービス人員の順に差が大きくなっている。

表19

企業規模	上級管理職	中間管理職	事務員	工員	サービス人員
1人～5人	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6～9	122.4	110.9	112.3	115.2	118.3
10～19	131.8	113.8	119.1	120.8	122.9
20～49	148.4	116.3	122.0	123.3	129.4
50～99	147.1	117.7	126.0	123.5	132.4
100～199	145.1	118.9	127.3	126.8	135.0
200～499	144.9	121.8	131.0	135.8	143.2
500～999	145.0	119.2	137.1	148.0	153.6
1000～1999	142.1	120.3	142.3	153.0	165.4
2000～4999	138.5	122.5	143.6	162.4	174.5
5000～	133.4	121.4	156.5	161.0	166.3

もし、女性の上級管理職が、20人以下の企業か、2000人以上の企業にかたよりを示しているならば、表19は先の上級管理職の男女間の賃金格差の一つの原因を示していることになる。

サービス業は、表20⁽¹⁹⁾ からわかるように、企業集中度が低く小企業が多い。サービス人員の賃金水準を直接示すデータはないが、耐久消費財の普及率などのデータからみて賃金水準は、表25のフランス人工員のレベルよりも低いと考えられる。したがって、同じ女性であっても大企業の上

表20

産業分野	トップ5企業	トップ10企業
農業・食品	7%	28%
エネルギー	83	98
中間財	11	31
企業設備財	10	35
輸送資材	53	82
建設土木	3	12
商業	2	12
輸送・通信	50	60
サービス	5	12
保険	37	82
金融機関	50	76

級管理職である女性と、零細なサービス業や商業でサービス人員として働く女性のあいだには、かなり大きな格差があると考えざるをえない。パートタイムとフルタイムのあいだの賃金格差についてのデータはないが、その格差を考慮に入れると、大企業の上級管理職の女性と、商業・サービス業のパートのサービス人員の間の賃金格差はさらに開くことになる。

(9) 女性労働力の失業率

女性の失業率は、全体としてみれば、男性よりも2.7～3.9ポイント高くなっている。(表21)⁽²⁰⁾ 年令層別にみれば、60才以上の層においては女性の失業率の方が低い、それ以外の年令層においてはいずれも女性の失業率が高く、とくに24才以下の女性の失業率がレベルにおいてもとびぬけて高く、男性の失業率との乖離ポイントも大きい。しかも、失業率の増加が急激である。

表21

男 性	1975年 4 月	1977年 3 月	1979年 3 月	75年～79年増加P
18才以下	9.9%	14.8%	14.6%	4.7
18～24	6.4	8.2	9.8	3.4
25～39	2.0	2.3	3.0	1.0
40～49	2.0	2.1	3.0	1.0
50～59	2.0	2.7	3.7	1.7
60才以上	2.4	3.6	2.8	0.4
男性全体	2.7	3.3	4.1	1.3
18才以下	23.0%	33.5%	41.4%	18.4
18～24	9.3	14.2	17.3	8.0
25～39	4.8	6.1	6.3	1.5
40～49	4.0	4.5	4.8	0.8
50～59	3.4	4.5	4.7	1.3
60才以上	2.3	3.3	2.6	0.3
女性全体	5.4	7.2	7.9	2.5
乖離P	+2.7	+3.9	+3.8	+1.2

失業率を職種別にみると（表22）⁽²¹⁾ サービス人員の失業率が高く、しかも、1971年から77年にかけての増加が急である。それに対して失業率が最も低いのは中間管理職であり、その増加スピードもゆるやかである。上級管理職についてのデータと重ねて考えるならば、若い女性でサービス業・商業でサービス人員として働く女性と、年長の上級・中間管理職の女性の間には、失業の可能性、すなわち経済的不安定性の面でも大きなひらきが生じていることになる。

表22

	1971年	乖離P	1977年	乖離P	増加P
平均失業率	2.0%	—	4.5%	—	2.5
中間管理職	1.1	-0.9	2.4	-2.1	1.3
事務員	2.0	0.0	4.9	+0.4	2.9
工 員	2.1	+0.1	4.7	+0.2	2.6
サービス人員	3.5	+1.5	6.5	+2.0	3.0

(10) 外国人女性労働力

フランスにいる外国人労働者のうち女性の割合は、表23⁽²²⁾ からわかるように、1977年時点で15.8％、1979年時点で17.1％である。

表23

	1977年	1979年
外国人労働者総数	973255	953457
うち男性	819677 (84.2%)	789980 (82.9%)
女性	153578 (15.8)	163478 (17.1)

それらの外国人女性の半数以上は工員として働いており、その点においてフランス人女性の職種別分布と大きく違っている。(表24)⁽²³⁾

表24

	男 性		女 性	
	外国人	フランス人	外国人	フランス人
上級管理職	2.6%	9.4%	1.4%	2.6%
中間管理職	3.7	15.2	4.7	14.8
事務員	3.9	12.2	19.6	41.5
工 員	87.5	60.5	63.2	29.0
サービス人員	2.2	2.6	11.2	12.0

外国人女性労働力の分布とフランス人女性労働力分布は、対応する関係にあると考えられる。フランスの産業構造の第三次産業へのシフト、フランス人女性の教育水準上昇による職種・産業選好の変化（上級・中間管理職への参入拡大）の結果生じた職種分布上の陥没をうめる形で、外国人女性労働力が求められ表のような分布が生じた可能性がある。

外国人女性労働者の平均賃金水準は、フランス人女性のそれよりも17.1％低くなっている。(表25)⁽²⁴⁾

表25

1980年	フランス人	外国人労働者	乖離%
全体平均賃金	53365F	44027F	-17.5
男性賃金	59438	45842	-22.9
女性賃金	42346	35119	-17.1
上級管理職	135659	160223	+18.1
中間管理職	70268	70845	-0.8
事務員	44185	43097	-2.5
工員	42678	39860	-6.6

したがって、外国人女性労働者も考慮に入れると、フランスにおける女性労働力の状況は、1960年代から1970年代にかけてより広がりを持つものになったといえよう。それは大企業で上級管理職として働くフランス人女性から、零細企業で工員やサービス人員として働く外国人女性労働者までの広がりである。

ま と め

以上みてきたように、1960年代から1970年代にかけて、フランスにおいては女性労働力の質が向上し、とくに若い年齢層の女性を中心として労働市場への参入が急激にすすんだ。しかし、年齢分布、産業別分布、職種別分布、労働形態、賃金水準、それぞれにおいて男性労働者の状況と比較すれば依然としてかたよりとへだたりがある。とりわけ、女性の教育水準の上昇を考えたとき、そのかたよりとへだたりが重要な事実となる。そのかたよりとへだたりが、女性差別を示すものかどうかについては、より詳細な分析を必要とするだろう。

女性の経済活動の拡大、とくに、資格や能力を必要とする職種への女性の参入は、フランスにおける女性労働力の状況、フランスにおける女性問題を以前よりはるかに複雑で多様なものにした。大企業で上級管理職として働く女性と、パートタイムでサービス人員として働く女性は、賃金の

面でも、労働形態の面でも、失業の面でも、1960年代よりは大きな違いの中に生きている。加えて、外国人女性労働者の存在が、複雑さ、多用性を増幅している。その複雑さと多様さは、男性の状況への接近を示すものであり、既成の経済システムの中での女性の社会経済的開放の結果でもあるだろう。

1970年代にかけてのそれらの複雑さと多様さは、女性問題をひとまとまりの問題として扱うことを困難にしたはずであり、そのことは、その時期のフェミニズム運動や政治状況に影響を与えた可能性があるといえよう。

[注]

- (1) Jean-Pierre Pagée, Profil économique de la France, (La Documentation française, 1981年, Paris) p. 66.
- (2) Les femmes et l'égalité des chances, (Organisation de coopération et de développement économiques, Paris, 1979年) (以下 F. E. C. と略す) p. 20.
- (3) F. E. C. p. 21.
- (4) F. E. C. p. 30.
- (5) 就業分布は Les salaires dans l'industrie, le commerce et les services en 1980 (Les collections de l'insée, 1985, Paris) p. 76よりとっている。人口分布は、1970年については、Annuaire statistique de la France 1972, pp. 16-17より、1975年については、A. S. F. 1977, p. 24より算出している。
- (6) A. S. F. 1977, pp. 66-67より計算。
- (7) Dictionnaire encyclopédique économique et social, (Economica, 1985年, Paris) p. 188.
- (8) Constantin Lougovoy, L'économie, les français et l'Etat, (PUF, 1981年, Paris) p. 289.
- (9) 上掲 insée, p. 73.
- (10) F. E. C. p. 148.
- (11) A. S. F. 1985, p. 126. なお表のデータは1984年時点のものである。
- (12) Alfred Sauvy, Le travail noir, (Calmann-Lévy, 1984, Paris) p. 180. 表のデータは、1980年時点のものである。
- (13) Jean-Pierre Pagée, ibid., p. 75.
- (14) Jean-Daniel Reynaud et Yves Grafmeyer, Français, qui êtes-vous? (La Documentation française, 1982, Paris) p. 147.
- (15) F. E. C. p. 55, 西ドイツのデータは、1971年のものである。

- (16) F.E.C. p. 90.
- (17) Jean Fourastié, *Le jardin du voisin*, (Le livre de poche, 1980, Paris) p. 312.
- (18) 上掲 inséré, p. 82, 表のデータは, 1980年時点のもの.
- (19) Constantin Lougovoy, *ibid.*, p. 264. 表のデータは, 1973年のもの.
- (20) Bernard Guillochon, *La France Contemporaine* (Economica, 1986, Paris) p. 151.
- (21) *Les institutions sociales de la France*, (La Documentation française, 1980, Paris) p. 655.
- (22) 上掲, inséré, p. 87.
- (23) 上掲, inséré, p. 88. 1980年データ.
- (24) 上掲, inséré, p. 88.